

報道資料

平成23年3月30日

平成22年度退職公務員生活状況調査の結果について

人事院は、国家公務員の定年後における就労の状況及び生活状況を把握し、今後の高齢者雇用等の在り方を検討する際の基礎資料を得るため、平成21年度に60歳で定年退職した一般職国家公務員のうち調査実施時点で所在が確認できた4,414人を対象として、平成22年8月から9月にかけて「退職公務員生活状況調査」を実施しました（有効回答率74.8%）。（前回調査は平成19年）

調査結果の主なポイント

- 退職時の就労希望の有無：退職後も働きたいと思った 71.5%
- 就労希望者の希望勤務形態：フルタイム勤務 32.5%、短時間勤務 51.4%
- 現在の就労状況：仕事に就いている 62.0%
- 現在の就労先：国の機関における再任用職員等 67.7%、民間企業 10.7%、自営業（農業含む。）9.2%
- 家計の状況：ゆとりはないが、赤字でもない 40.0%、時々赤字が出る 26.5%、常に赤字が出て苦しい 18.3%
- 今後の生活での不安：自分の健康 70.2%、家族の健康や介護 65.7%、日常の生活費などの家計 54.0%
- 公務に適切な今後の高齢者雇用制度：定年年齢の引上げ 51.8%、再任用で希望者全員を雇用 20.2%

調査結果の概要は別紙のとおりです。

|                  |         |                             |        |
|------------------|---------|-----------------------------|--------|
| 問<br>合<br>せ<br>先 | 人事院事務総局 | 給与局生涯設計課長                   | 佐々木 雅之 |
|                  |         | 監理官                         | 生田 誠   |
|                  |         | 主任雇用専門官                     | 佐々木 泰則 |
|                  |         | 電話(03)3581-3996（直通）         |        |
|                  |         | (03)3581-5311（内線2221, 2226） |        |

## 調査結果の概要

## 1 調査対象者の基本属性

- (1) 性別：男性 82.3%（前回調査83.7%）、女性 17.3%（同15.3%）、無回答0.4%（同1.0%）
- (2) 退職時における給与制度の適用区分別の人数  
給与法適用職員が2,658人（80.5%）、特定独立行政法人職員が501人（15.2%）、給与特例法職員（林野庁）が74人（2.2%）、無回答が69人（2.1%）

## 2 退職時の就労希望の状況

- (1) 退職後も働きたいと思った者は、71.5%（前回調査72.3%）、男女別では、男性74.4%（同74.6%）、女性58.1%（同59.9%）  
退職後も働きたいと思わなかった者は、28.3%（同26.2%）、男女別では、男性25.6%（同24.1%）、女性41.3%（同37.3%）
- (2) 退職後も働きたいと思った者について
  - ① 働きたいと思った理由は、「生活費が必要」が最も多く71.0%（前回調査73.8%）
  - ② 働きたいと思った勤務形態は、「フルタイム勤務」が32.5%（前回調査39.5%）、「短時間勤務」が51.4%（同39.5%）、「いずれかを問わなかった」が9.6%（同19.0%）
  - ③ 短時間勤務希望者が、短時間勤務で働きたいと思った理由は、「趣味、ボランティア等他にやりたいことがあった」が最も多く39.1%、続いて「健康状態を考慮」が37.0%
  - ④ 何歳まで働きたいと思ったかについては、「65歳」が60.1%（前回調査47.4%）で最も多く、それ以上の年齢とする者を合わせると全体の75.5%（同65.1%）が65歳以上まで働きたいとしている

## 3 現在の就労状況

- (1) 調査時点において仕事に就いている者は、62.0%（前回調査62.7%）、男女別では、男性が65.7%（同65.4%）、女性が44.3%（同48.0%）
- (2) 仕事に就いていない者（37.9%）の、仕事に就いていない理由については、男性は「就労を希望したが適当な仕事に就けない」が最も多く27.8%（前回調査26.0%）、続いて「他にやりたいことがある」25.1%（同28.5%）となっている  
これに対し、女性は「他にやりたいことがある」が最も多く33.6%（同31.

5%)、続いて「家族の健康状態など家庭の事情」28.0% (同21.9%)

(3) 就労先は、国の機関における再任用が56.6% (前回調査33.6%) と大幅に増加し、非常勤職員も含め、国が67.7% (同44.9%) を占めている

一方、民間企業 (前回調査17.5%、今回調査10.7%)、公益法人 (同14.4%、同5.1%)、自営業 (同12.5%、同9.2%) 等は減少

#### 4 再任用

(1) 再任用希望に関する意向調査において再任用を希望した者は47.5% (前回調査34.7%)、希望しなかった者が47.7% (同58.8%) であり、前回と比較して再任用希望者が増加

(2) 再任用希望者が希望する再任用の勤務形態は、短時間勤務を希望する者が48.2% (前回調査41.7%)、フルタイム勤務を希望する者が34.0% (同42.3%)

(3) 再任用職員として働きたいと思った理由 (複数回答) は、「在職中の知識・経験等を活用したい」78.3% (前回調査53.1%) と「慣れ親しんだ職場で働きたい」53.8% (同38.4%) が多い

(4) 再任用希望者の88.4% (前回調査78.3%) が再任用されており、勤務形態は、短時間勤務が65.1% (同60.1%)、フルタイム勤務が32.5% (同35.2%)

(5) 再任用後の官署は「退職時と同じ官署で同じ部署」が最も多く41.0%、続いて「退職時と同じ官署で異なる部署」が30.1%

再任用後の仕事内容は、「定年退職時と同種」が46.7% (前回調査40.9%)、「在職中に経験あり」が27.6% (同26.7%)

再任用後のポストは「係員」が最も多く59.0% (同60.1%)、続いて「スタッフ・専門職」が33.0% (同27.9%)

#### 5 民間企業等への再就職

(1) 民間企業等へ再就職した者の現在の職種は、「事務系業務」が最も多く26.1% (前回調査39.4%)、続いて「専門職」18.9% (同13.2%) 等

(2) 勤務形態はフルタイム勤務が50.9% (前回調査62.1%)、短時間勤務が40.9% (同33.6%)

(3) 仕事を探した方法は、「先輩、友人、知人の紹介」が最も多く48.9% (前

回調査31.4%)、「ハローワーク、人材紹介所等の斡旋」が12.7% (同9.4%)

## 6 家計等の状況

- (1) 住居の状況については、自宅に居住している者が86.6% (前回調査87.0%)  
家族構成は、「夫婦二人暮らし」が最も多く33.6% (同33.7%)、続いて「夫婦と独身の子」が32.7% (同24.9%)
  
- (2) 世帯の家計の状況については、就労者の場合、「ゆとりはないが、赤字でもない」が最も多く42.8% (前回調査39.5%)、続いて「毎月のやりくりで苦勞しており、時々赤字がでる」が26.5% (同27.2%)、「いくらかゆとりがある」と「どうやりくりしても、常に赤字が出て生活が苦しい」がいずれも13.1% (同12.9%、14.2%) となっているのに対し、非就労者では、「ゆとりはないが、赤字でもない」が最も多く35.4% (同32.1%)、続いて「どうやりくりしても、常に赤字が出て生活が苦しい」が26.7% (同26.6%)、「毎月のやりくりで苦勞しており、時々赤字が出る」が26.4% (同28.3%)  
赤字が出る場合の対応は、「退職手当の取り崩し」が最も多く73.1% (前回調査75.8%)、続いて「節約。生活のレベルを下げる」が51.5% (同35.4%)、「退職手当以外の預貯金等の取り崩し」が50.4% (同44.4%)

## 7 その他

- (1) 今後の生活について不安に思うことは、「自分の健康」が最も多く70.2% (前回調査68.7%)、続いて「家族の健康や介護」が65.7% (同64.2%)、「日常の生活費などの家計」が54.0% (同57.7%)
  
- (2) 公務に適切な今後の高齢者雇用制度は、「定年年齢の引上げ」が最も多く51.8% (男性55.8%、女性32.7%)、続いて「再任用で希望者全員を雇用」が20.2% (男性19.1%、女性25.9%)、「現行の再任用制度」が19.1% (男性17.0%、女性29.8%)

以 上